

まる べに

CONTENTS

- 02 社長メッセージ
- 08 連結決算情報
- 09 セグメント情報
- 10 丸紅グループニュース
- 12 特集
成長へのロードマップ
- 16 世界の街から—オーストラリア—
CSRの取り組み
- 18 IRインフォメーション
- 20 「DJSI World」7年連続選定
単元株式数変更のお知らせ
株主メモ

特集

Special Feature
p12

成長へのロードマップ

～持続的成長の実現に向けて～

「自由闊達に議論を尽くせ」

丸紅グループの目指す企業風土を社員の行動指針に言い換えた「丸紅スピリット」を
中期経営計画「Global Challenge 2015」で新たに定め、実践しています。

2014年度第2四半期決算について

株主の皆様には、変わらぬご高配を賜り
深謝申し上げます。

当社は11月6日に2014年度第2四半期決算を
発表いたしました。この機会に、決算の概要に
ついてご報告申し上げます。

代表取締役社長

國分 文也

President & CEO Fumiya Kokubu

【2014年度第2四半期決算の概要】

連結純利益 1,303億円 — 順調に推移 —

当社の2014年度第2四半期決算につき、まず
収益面からご説明します。

第2四半期累計期間の連結純利益は前年同期
比+185億円増益の1,303億円となり、半期とし
ての過去最高益を更新しました。今年度の目標で
ある連結純利益2,200億円の達成に向け、順調
に進捗しています。当社は、2013年4月より3カ年
の中期経営計画『Global Challenge 2015(以
下「GC2015」)』をスタートさせていますが、確か
な足取りでその中間点を折り返すことができたと
評価しています。

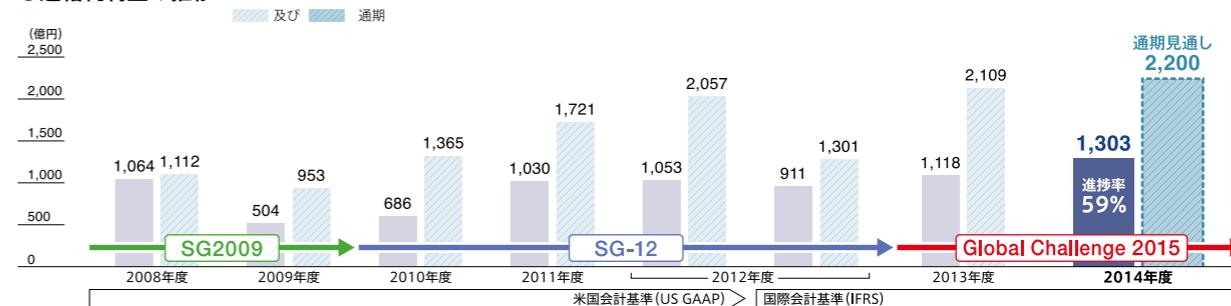
足許の経営環境を概観しますと、米国は雇用環
境の改善により緩やかな回復基調が続く一方、こ
れまで世界経済の成長を牽引してきた中国がそ
の勢いを失いつつあり、特に資源市況にマイナス
の影響を与えています。結果として、為替相場は

円安が進行し、当社決算にはプラスの影響があり
ましたが、資源価格は全般的に軟調に推移し、経
営への逆風が強まっています。

このような環境のもと、資源分野は苦戦を強い
られたと言わざるを得ません。原油価格が比較的
安定していたことから、「エネルギー」は前年同期
並みの貢献となりましたが、その他の資源価格の
下落に加え、案件撤退による損失計上もあつた
「金属」は大きな減益となりました。

一方で、非資源分野については、収益力が着実
に高まっていると実感しています。穀物トレー
ディング事業の増益に加え、米国穀物輸出施設
の統合に伴う評価益を計上した「食料」、携帯電
話販売事業の買収等で収益力を強化している
「情報・金融・不動産」が増益を牽引しました。ま
た、機械グループ（「輸送機」・「電力・インフラ」・

● 連結純利益の推移



「親会社の所有者に帰属する当期利益」及び「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「連結純利益」と表記しております。

「プラント」や「海外支店・現地法人」は、安定的かつ高水準での利益貢献を続けています。

資源市況の悪化を背景に資源分野での落ち込みは避けられなかったものの、非資源分野は、

新規案件の貢献が加わるなど収益基盤がしっかりと強化されており、全社としての増益に繋がっています。

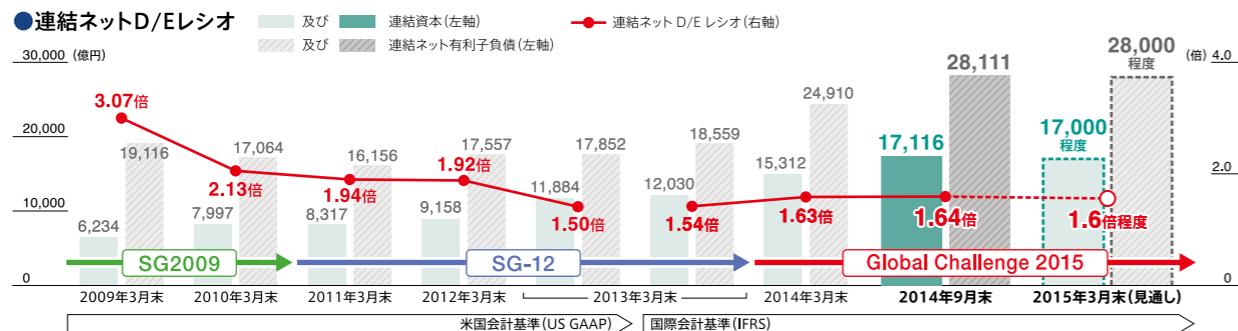
連結資本 1兆7,116億円、連結ネットD/Eレシオ 1.64倍

次に、財務面についてご報告します。

2014年9月末連結資本は1兆7,116億円となりました。順調な利益の積み上げ等により、前年度末比+1,804億円の増加となりました。

また、連結ネット有利子負債は、重点分野への新規投融資の実行等により、2兆8,111億円

と前年度末比+3,201億円増加。その結果、連結ネットD/Eレシオは1.64倍(+0.01ポイント)と、前年度末とほぼ同水準となりました。収益基盤の強化を進めつつ、一方においては財務規律を維持しながら、より強固な財務基盤を築いていくというのが基本方針です。



中間配当金 1株当たり13円

以上の結果を踏まえ、2014年度の中間配当金は、連結配当性向を20%以上とする配当方針に基づき、予定通り1株当たり13円としました。中間

配当金は12月2日より支払いを開始いたします。

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると

同時に、株主の皆様に対する配当を安定的に継続することが重要であると認識しています。一方において、従前から申し上げている通り、

GC2015の順調な進捗が確認できた段階で、連結配当性向の引上げを検討することにして

●1株当たり配当金推移

2014年度の年間配当金は、連結純利益見通しが2,200億円であることから、連結配当性向を20%以上とする配当方針に基づき、1株当たり26円(中間配当金については13円で決議済)とする予定です。



【中期経営計画『Global Challenge 2015』の進捗】

基本方針

続いて、中期経営計画GC2015の進捗状況についてご説明いたします。

GC2015では、「当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を發揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築する」ことを標榜しています。

この基本方針のもと、新規投融資や資産の優良化に取り組んでおり、持続的成長の実現、さらには企業価値の向上に向け、着実に前進しています。



新規投融資

持続的な成長を実現するうえで新規投融資は大きな鍵になります。GC2015では3カ年合計で、ガビロン社買収以外に1兆1,000億円程度の新規投融資を計画しています。前年度の実績は約5,300億円、当第2四半期累計期間はさらに約2,100億円を実行しました。

当第2四半期累計期間の案件を分野別にご紹介しますと、まず資源分野で、オーストラリアでのロイヒル鉄鉱山案件や、チリでのアントコヤ銅鉱山案件において段階的な資金拠出を実施しています。

非資源分野では、機械グループにおいて、オマーンでの発電事業の推進、ポルトガルでの水事業AGS社への参画、ブラジルやガーナでのFPSO*用船事業の推進に加え、米国での天然ガス焚き火力発電事業への参画がありました。また、食料・生活産業グループでは、米国の水産物販売会社イースタンフィッシュ社を買収しています。

このように、資源、非資源の両分野において、バランス良く収益基盤の拡充を進めています。

●『Global Challenge 2015』新規投融資計画

	2013年度 通期	2014年度 第2四半期 累計	GC2015 期間合計	2014年度 第2四半期累計期間 主要案件	GC2015 新規投融資計画
資源関連 グループ	約1,850億円	約700億円	約2,550億円	●ロイヒル鉄鉱山(豪) ●アントコヤ銅鉱山(チリ)	40% 程度
非資源	機械グループ	約2,700億円	約1,150億円	約3,850億円	60% 程度
	食料・生活産業 グループ	約750億円	約250億円	約1,000億円	
合計	約5,300億円	約2,100億円	約7,400億円		3カ年合計 11,000億円 程度



ロイヒル鉄鉱山



イースタンフィッシュ社 製品例

・上記の他、ガビロン社買収(約27億米ドル)を実施。
* Floating Production, Storage & Offloading System: 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

資産の優良化

持続的な成長を目指すうえで、新規投融資とともに重要であるのが保有資産の優良化です。GC2015では、経営資源の効率化を重点施策のひとつとしており、2013年4月に立ち上げたポートフォリオ・マネジメント戦略会議を通じ、事業ポート

フォリオの検証を行っています。ビジネス分野ごとに、拡大する、あるいは撤退・再構築するなどの方向性を明確にしていますので、それに従い、新規投融資の実行とともに、投資等の回収も一層促進し、資産の優良化を実践していきます。

【今期業績見通しについて】

最後に、2014年度の業績予想について申し上げます。

冒頭でご説明しました通り、第2四半期累計期間の連結純利益は1,303億円となり、通期見通しである2,200億円に対する進捗率は59%と順調に推移しています。

今回、連結純利益の通期見通しは期初の業績予想から変更していませんが、国内外の経済情勢、商品市況、さらには地政学的リスクなど、先行きについては不透明な部分もあることから据え置いたものです。

また、今年度末の連結ネットD/Eレシオについても、当初予定通り、1.6倍程度とする計画です。新規投融資を積極的、戦略的に展開しながら、投資等の回収も促進し、資産の優良化に注力していきます。

引き続き、役員・社員一丸となり、GC2015の目標達成、そしてさらなる飛躍に向けた取り組みを、気を緩めることなく続けてまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を頂戴いたしたく、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 國分文也

①.2015年3月期第2四半期の連結業績 (2014年4月1日～2014年9月30日)

[百万円未満四捨五入]

①. 連結経営成績【累計】	2015年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	増減率
売上高	7,110,555 百万円	6,380,976百万円	+11.4% ↑
営業利益	92,453 百万円	79,668百万円	+16.0% ↑
税引前利益	170,591 百万円	142,808百万円	+19.5% ↑
親会社の所有者に帰属する四半期利益	130,272 百万円	111,801百万円	+16.5% ↑
基本的1株当たり四半期利益	75.07 円	64.40円	

②. 連結財政状態	2014年9月30日	2014年3月31日
資産合計(連結総資産)	7,516,572 百万円	7,256,085百万円
資本合計(連結資本)	1,711,583 百万円	1,531,231百万円
親会社の所有者に帰属する持分	1,552,947 百万円	1,383,358百万円
親会社所有者帰属持分比率	20.7%	19.1%

(注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表現であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。
 5. 親会社所有者帰属持分比率＝親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

②.配当の状況 (1株当たり年間配当金)

	2015年 3月期(予想)	2015年 3月期	2014年 3月期
第1四半期末	-	-	-
第2四半期末	13.00 円	12.50円	12.50円
第3四半期末	-	-	-
期末	13.00 円	12.50円	12.50円
合計	26.00 円	25.00円	25.00円

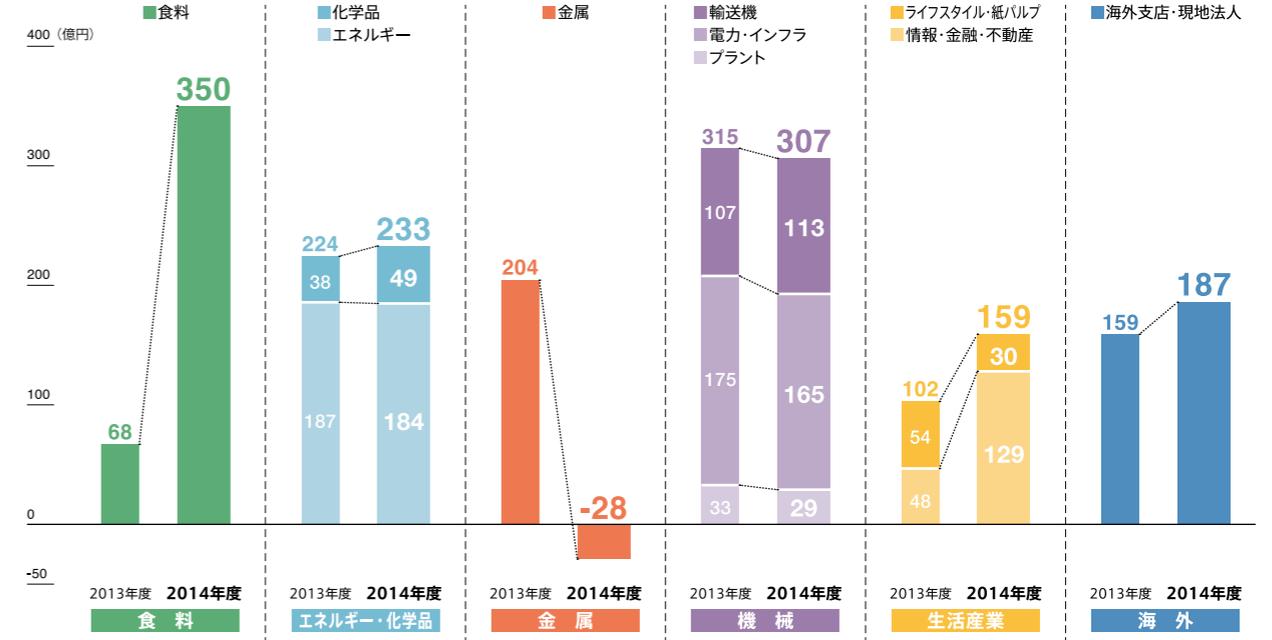
(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

③.2015年3月期の連結業績予想 (2014年4月1日～2015年3月31日)

	通期	対前期増減率
売上高	14,300,000 百万円	+4.9% ↑
営業利益	175,000 百万円	+11.1% ↑
税引前利益	300,000 百万円	+26.9% ↑
親会社の所有者に帰属する当期利益	220,000 百万円	+4.3% ↑
基本的1株当たり当期利益	126.77 円	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

【第2四半期累計期間】セグメント別四半期利益の状況をご説明します。



食料
 穀物関連取引の取扱増により、売上総利益が増益になったことに加え、米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益の計上により、四半期利益も増益。

金属
 石炭をはじめとする商品価格の下落により、売上総利益は減益。また、前年同期に負ののれんの利益計上があったことの影響等に伴う持分法による投資損益の減益及びカナダ石炭事業における減損損失の計上により、四半期利益も減益。

生活産業
 ライフスタイル・紙パルプ
 パルプ事業の採算悪化等により、売上総利益、四半期利益ともに減益。
 情報・金融・不動産
 国内携帯電話販売子会社の寄与及び国内マンション竣工による増益の影響により、売上総利益が増益になったことに加え、有価証券損益の増益により、四半期利益も増益。

エネルギー・化学品
 化学品
 石油化学製品の取扱増及び採算改善等により、売上総利益、四半期利益ともに増益。
 エネルギー
 石油・ガス開発分野における生産量減少等により、売上総利益、四半期利益ともに減益。

機械
 輸送機
 自動車販売金融事業等の新規投資案件の寄与により、売上総利益が増益となったことに加え、航空機リース事業等の持分法による投資損益の増益により、四半期利益も増益。
 電力・インフラ
 英国電力コンソリデーション事業の増益等を主因として、売上総利益が増益になったことに加え、海外電力PP事業の持分法による投資損益が増益となったものの、固定資産損益及び法人税負担の悪化等により四半期利益は減益。

海外
 海外支店・現地法人
 円安の影響等により、売上総利益、四半期利益ともに増益。

・丸紅は国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

・丸紅は国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
 ・上記の説明文中における「四半期利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期利益」であります。
 ・上記数値は億円未満を四捨五入して表示しております。

2014年度上半期の丸紅グループニュースを一部ご紹介します。

さらに詳しいニュースリリース一覧はこちらから  <http://www.marubeni.co.jp/news/>

2014

4
Apr.

4月23日 リリース

大分市でのメガソーラー稼働・竣工式開催

5月26日 リリース

バブアニューギニア・PNG LNGプロジェクトからLNGの出荷を開始

5
May

5月14日 リリース

トルコ共和国における建設機械販売代理店出資

5月19日 リリース

ミャンマー・ティラワ工業団地開発／販売開始

5月19日 リリース

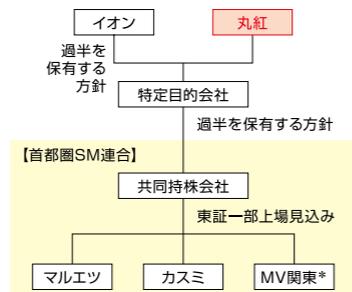
「首都圏におけるスーパーマーケット連合」の創設に関する合意（基本合意書締結）について

マルエツ、カスミ、イオン、丸紅の各社(以下「4社」)は、「首都圏におけるスーパーマーケット(SM)連合」の創設について、具体的な検討を開始することで合意しました。

首都圏は、日々新しいニーズが生まれ進化を続ける市場であるとともに、2020年の東京オリンピック開催に向け今後も持続的な成長が期待される、国内で最も有望な市場です。

4社は、質と規模の両面で首都圏ナンバーワンのSM企業となること、そのために各社の総力を結集してSM業態の革新を図る必要があるとの認識で一致し、具体的な検討を開始することとしました。

4社は2020年を目途に、首都圏における売上高1兆円、1,000店舗体制を構築。将来は国内ナンバーワン規模のSM連合体を目指すべく、今後具体的な検討を進めていきます。



首都圏SM連合に関する組織と出資関連図
*マックスバリュ関東(株)

※共同持株会社「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)」設立に関する経営統合契約を10月31日に締結、発表しました。

6
Jun.

6月2日 リリース

カンボジア・100MW石炭火力発電事業及び送電事業への出資参画について

6月3日 リリース

英国シージャックス社 洋上風力据付特殊船竣工



Seajacks Hydra号による洋上変電所据付

6月18日 リリース

北海道苫小牧市でメガソーラー事業を実施



とまこまい勇弘メガソーラー 事業計画地地図

7
Jul.

7月18日 リリース

豪州・ニューサウスウェールズ州鉄道システムPPP案件の優先交渉事業者選定

丸紅と丸紅オーストラリア会社が出資参画を予定するNRTコンソーシアム(以下「NRT」)は、豪州ニューサウスウェールズ州政府(以下「州政府」)が実施する、シドニー近郊線鉄道システム(以下「NWRL」)に関わるパブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP)事業権選定の入札において、優先交渉事業者に選定されました。

NWRLは、シドニー市の北西部で23km・8駅の新線建設及び既存路線の改修を行い、総路線長36kmの鉄道システムを建設・運行・保守するものです。総事業費は約8,000億円に上り、現在豪州で建設中の公共交通プロジェクトの中では最大の都市鉄道事業で、豪州初の全自動運転鉄道システムとなります。なお、開業は2019年を予定しています。

NRTは今後州政府と連携し、本年後半のファイナンスを含めたPPP契約の締結・発効を目指します。

※ファイナンスを含めたPPP契約は9月15日に締結、同18日に発効し着工しました。



NWRLイメージ図

6月25日 リリース

ポルトガルとブラジルの水事業に産業革新機構と共同で参画

丸紅は、(株)産業革新機構(以下「INCJ」)と共同で、ポルトガル最大手の水事業会社であるAGS社の全株式を買収しました。AGS社は、ポルトガルで16社、ブラジルで3社を傘下に持ち、約150万人に上下水処理サービスを提供しています。買収後の出資比率は丸紅・INCJそれぞれ50%で、ポルトガルならびにブラジルにおける日本企業初の水事業への参画となります。丸紅は、南米及びアジア地域で上下水道のフルコンセッション事業を行っていますが、これらの事業経験による豊富なノウハウを活かし、AGS社の事業運営にあたり、同社が開発を進める先進的な上下水施設管理システムを丸紅が持つ他の水事業会社へ導入し、より効率的なグループ事業運営を行ってまいります。



ポルトガル国内の下水処理施設

8
Aug.

8月1日 リリース

中国安徽省の総合下水処理事業会社・安徽国禎環境保節能科技股份有限公司の株式上場

9月3日 リリース

グループ傘下の物流子会社を統合し、総合物流会社「丸紅ロジスティクス株式会社」を設立

9月12日 リリース

丸紅が持続可能性指標「DJSI World」の対象銘柄に7年連続で選定されました

関連記事・裏表紙 

成長への ロードマップ

丸紅は、役員・社員が一丸となり、
収益力のさらなる強化に向けた挑戦を続けています。
さらに高いステージへの挑戦者として
中期経営計画『Global Challenge 2015』の完遂を目指し、
さらにその先を見据えて、丸紅は成長し続けます。

持続的成長の実現に向けて

中期経営計画『Global Challenge 2015』の完遂と、さらにその先の持続的成長を実現するため、丸紅は「新規投資」と「資産の優良化」を推進しています。各ビジネス分野の収益性、効率性、成長性を厳しく検証※1のうえ、注力して取り組む分野を見定めることで「新規投資」と「資産の優良化」を促進し、より強固な収益基盤を構築するのが狙いです。

今回は、丸紅の注力分野における今後の成長戦略の布石となるビジネスを、抜粋してご紹介します。

※1 中期経営計画『Global Challenge 2015』に基づいて設置されたPM(ポートフォリオマネジメント)戦略会議において、部門・ユニットを細分化し、各ビジネス分野ごとに収益性・効率性・成長性・安定性・ボラティリティ・コスト競争力・市況見通し等検証。今後の取り組み方針を、「積み増し」「現状維持」「撤退/再構築」「見極め」に分類。

アグリビジネス(穀物・農業関連)

丸紅は、従来より穀物トレーディング分野において、圧倒的な販売力により強い存在感を示してきましたが、ここ数年で産地の多角化を着実に進め、世界の主要穀物生産地における調達体制を構築し、真のグローバルプレーヤーとしての地位を確立しています。また、農業資材販売分野では、全米第2の規模を誇るヘレナケミカル社※2を保有するなど、農業関連ビジネスにも注力しています。

2013年、丸紅は米国の穀物商社・ガビロン社を買収し

ました。ガビロン社は北米地域を網羅する圧倒的な穀物集荷力を有しており、この巨大な集荷力を丸紅グループの販売力と融合し、最大限に活かすことで穀物の世界戦略を進めることを企図したものです。

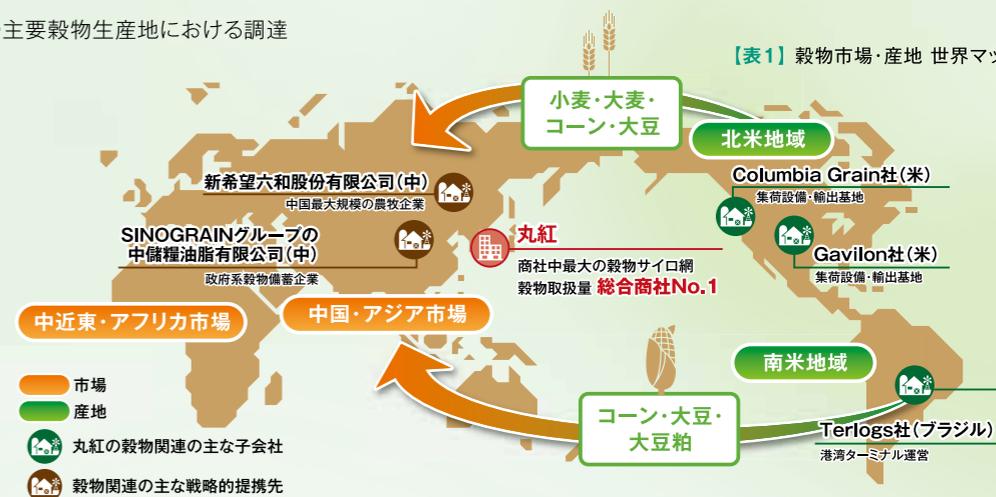
事実、当社の穀物トレーディングにおける取扱数量は年々順調に伸びていますが、引き続き南米、豪州等の他産地においても、世界需要の拡大・多様化に備えた供給体制を構築し、さらに競争力を強めて成長戦略を進めます。

※2 ヘレナケミカル社 全米48州に約400カ所の販売拠点を有する、農業、肥料、種子他関連物資のディストリビューター。丸紅グループ出資比率100%



ガビロン社の保有するカントリーエレベーター(米国) ヘレナケミカル社の液体肥料タンク(米国)

【表1】穀物市場・産地 世界マップ

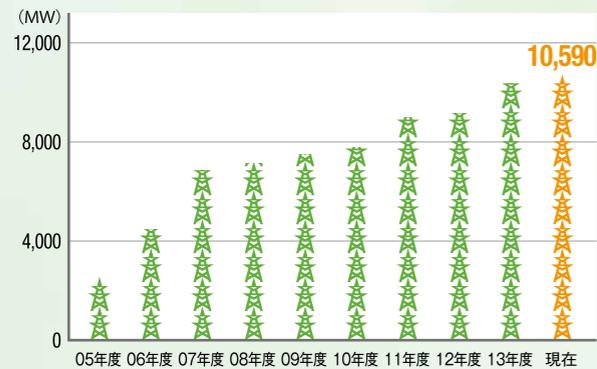


集 [持続的成長の実現に向けて]

電力ビジネス

丸紅の電力事業は、1990年代から海外でのIPP※3) 事業に注力し、世界規模で優良なポートフォリオを築き上げてきました。2014年9月末の持分発電容量は10,590メガワットに達し、海外IPP事業は当社の大きな強みであると同時に、長期的・安定的な収益基盤となっています。今後も海外IPP事業をコアビジネスと位置付け、事業規模の拡大・収益力の強化を図っていきます。

【表2】 海外持分発電容量



電力事業のさらなる成長に向けた取り組みとして、近年規制緩和が進む国内市場では再生可能エネルギー事業を積極的に推進

しています。中でも着実に資産を積み上げているのがメガソーラー(太陽光発電)事業。現在、国内で8件の事業を進めており、このうち、大分県大分市、北海道清水町、福



大分ソーラーパワー(日本)

【表3】 メガソーラー保有資産

*商業運転中の案件

日本における太陽光発電事業	当社比率	発電容量
大分ソーラーパワー(大分)*	100%	82MW
十勝清水(北海道)*	100%	4MW
いわき(福島)*	100%	2MW
延岡(宮崎)*	100%	1MW
木曾岬(三重・愛知)	100%	49MW
苫小牧(北海道)	100%	30MW
いわぬま(宮城)	100%	28MW
関川村(新潟)	100%	3MW

島県いわき市、宮崎県延岡市で既に商業運転を開始しています。太陽光発電以外にも、電力の地産・地消と言われる中小水力発電や、海外での知見を活かした洋上風力発電など、環境負荷の少ない発電に積極的に取り組んでおり、国内市場では、今後も電力自由化を睨んだ取り組みを進めていきます。

※3) IPP Independent Power Producer 独立系発電事業者

資源ビジネス

資源関連では、2012年に取得した豪州ロイヒル鉄鉱山の開発が順調に進んでいます。積み出し用の鉄道敷設や港湾設備の建設も順調に進捗しており、2015年9月の出荷開始に向け、鉱区では既に原鉱の採掘を開始しました。

当ロイヒル鉄鉱山事業の生産・出荷能力は年間5,500万トン(予定)。これは、単一の鉄鉱山としては豪州最大規模です。操業開始時の当社の持分権益量は825万トン。当鉄鉱山はコスト競争力も高く、本事業から生産される高品位の鉄鉱石には、日本の製鉄会社からも強い期待が寄せられています。

銅鉱山事業では、丸紅がアントファガスタ社※4)と共同で開発を進めるチリのアントコヤ鉱山が2015年に生産を開始する予定で、収益への貢献が期待されています。

また、2014年11月に丸紅とアントファガスタ社は、チリのセンチネラ地区にて共同で事業運営するエスベランサ鉱山及びエルテソロ鉱山を統合し、新たにセンチネラ鉱山を設立しました。今後、収益のさらなる拡大と価値向上を目指し、同鉱山を通じて有望な未開

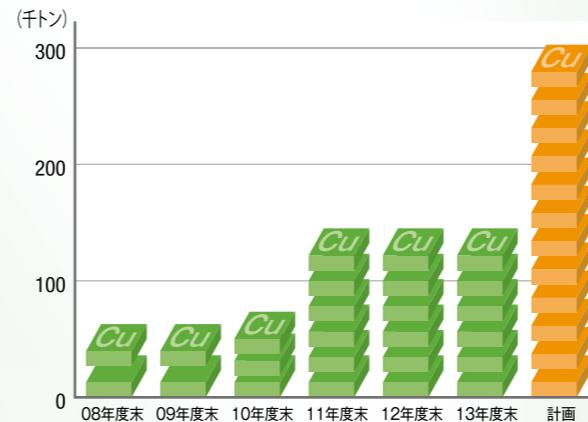


センチネラ地区(チリ)

発鉱床が多数賦存するセンチネラ地区の銅資源の開発を推進していきます。丸紅はこうした取り組みを通じ、中長期的には銅の持分生産量30万トン達成を目指します。

※4) アントファガスタ社は英国の大手銅生産会社であり、事業の拠点は中南米・チリ。丸紅の銅事業の長年のパートナー会社。

【表4】 銅の持分生産量(地金換算)



ロイヒル鉄鉱山プロジェクトの港湾周辺工事(豪州)



アントコヤ銅鉱山プロジェクトの鉱石処理設備(チリ)

丸紅の成長戦略

このように丸紅は、中期経営計画『Global Challenge 2015』のもと、中長期的な成長の実現に向けた取り組み“ポートフォリオ・マネジメント戦略”を推進しています。ポートフォリオ・マネジメントの目的は、総合会社としての全ての事業領域をカバーしながらも、事業の収益性や成長の可能性を厳しく吟味したうえで注力分野をしっかりと見極め、経営資源の最適配分を追求し、より強固な収益基盤を構築していくことにあります。

そのポートフォリオ・マネジメント戦略の柱は、「新規投資」と「資産の優良化」です。いわば成長への鍵となります。さらなる成長のために、我々は常に新しいビジネスチャンスを追いかけるとともに、取り組んだ事業については着実に成長軌道に乗せ、さらに優良化を図ることで、企業価値の向上を目指していきます。

丸紅グループ社員がお届けする、
世界各地の暮らしや文化を紹介するコーナー

世界の街から

【オーストラリア】



丸紅オーストラリア会社
山脇 英恵

2013年4月よりシドニー駐在
機関車・貨車のリース事業を担当



✈ オーストラリアと丸紅

オーストラリアは日本の約20
倍の広大な国土を持ち、鉱物資
源が豊富である他、農業が盛ん
な国です。日本とは1957年の
日豪通商協定から半世紀を越え
る良好な関係を築いており、当



ゴールドコースト市 tram PPP 案件

初の羊毛を中心とした取引から、今日では日本の石炭、鉄鉱石、
牛肉等の最大の輸入相手国となっています。また、在留邦人数は
8万人(2013年10月)を超え、米国、中国に次いで第3位。人的
レベルでも日本と非常に関係の深い国のひとつです。

丸紅は1954年にシドニー派遣員事務所を開設。以来、金属資
源、インフラ・産業機械、食料等、さまざまな分野で事業展開して
います。近年は現地の人々の通勤や行楽を支える交通インフラ
のプロジェクトに積極的に取り組んでおり、クイーンズランド州
ゴールドコーストの路面電車建設・運営案件や、ニューサウス
ウェールズ州のシドニー近郊線鉄道システム案件に参画してい
ます。2014年7月に開業したゴールドコースト路面電車案件は、
開業から2カ月足らずで早くも利用客が100万人を超え、市民や
観光客の足として大活躍しています。今後も人口増加が予測さ
れるオーストラリアでは、さらなるインフラ拡充が計画されてお
り、丸紅もこれらのプロジェクトを通じて、日豪両国の関係強化に
大きく貢献していきます。

✈ オーストラリア おすすめ情報

～駐在員からの現地レポート～

オーストラリアの広い国土は、砂漠や熱帯雨林、スキーができ
る山など変化に富み、大都市からも車で1～2時間行けば一面に
緑が広がります。私が住むシドニーも都会と自然が隣り合わせ。
予定のない週末は季節を問わず、近場のビーチでゆっくり過ごし
ています。

日本からのお客様をよくお連れするのが、市内から程近いワト
ソンス・ベイ。ビーチにあるレストランでは、目の前の海とその先
に映るシドニー市街の夕景を、シーフードとともに堪能すること
ができます。

シーフードの他、牛肉、野菜、果物等オーストラリアは食材も
豊富。家族と、友人と、仕事仲間と——、事あるごとに集まって、
ビール片手に美味しい食材をバーベキューで楽しむのがオース
トラリア流です。

自然や食材以外では、スポーツ観戦もおすすめです。F1、
テニス、競馬等の世界的タイトルマッチが開催される他、ラグ



シドニー近郊のビーチ

ビー、サッカー、クリケットも人
気で、一年を通じてスポーツイ
ベントで盛り上がります。機会
があれば観戦されてみてはい
かがでしょうか。

AUSTRALIAN FOOD

オーストラリアでお馴染みのデザート。
載せる具材は自由に組み合わせて。
作り手の個性が光ります。

パブ"ロバ

メレンゲ+フルーツ+生クリーム=パブロバ
トッピングはお好きなものを好きなだけ。アレンジも楽しみ!

写真のパブロバは、メレンゲの上にバナナのシャーベット、クレーム・ドゥーブルという濃厚な生クリーム、
ブラリネ*をトッピングしていますが、ここではご家庭で作りやすい材料とつくり方をご紹介します。 *ナッツ類に、砂糖をカラメル状にして絡めたもの

〈材 料 -直径4センチ程度のもの10～15個分-〉

メレンゲ

- 卵白…40g ※卵白はL玉1コ分で40gが目安。
- グラニュー糖…80g(卵白の2倍量)

トッピング

- フルーツ各種(イチゴなどのベリー類、洋梨、桃、バナナ、キウイフルーツ等)
- ※一種類だけでもおいしくいただけますが、組み合わせると一層豪華になります。
- 市販の生クリーム(お好みの硬さに泡立てて)
- 刻んだブラリネ・ナッツ類・ドライフルーツ、またはチョコレートソース、フルーツソース、アイスクリーム等、お好みで

〈つくり方〉

1. 卵白を泡立てる。グラニュー糖を少量ずつ、数回に分けて加えながら、卵白をツノが立つまでしっかりと泡立て、メレンゲを作る。
2. 天板にオープンシートを敷く。1のメレンゲを絞り袋に入れ、直径4センチ、高さ2センチほどの渦巻き形に丸く絞り出す。
3. そのまま室温に30分～1時間置き、表面を乾燥させる。指で触ってついてこなければOK。
※乾燥させるのは、焼いた時に膨張するのを防ぐため。

Point!

4. 低温のオープンでじっくり焼く。100℃で1時間が目安(予熱なし)。竹串で刺して生地がつかなければOK。オープンから取り出して冷ます。
5. メレンゲが冷めたら、お好みのフルーツや生クリームを載せ、ブラリネやナッツ類を散らして完成。トッピングは遊び心で、いろいろ試してください!

【取材協力店】Arossa 渋谷店 tel.03-3469-0125 東京都渋谷区松濤1-26-22

多様な人材が活躍する強い組織をつくる

丸紅が世界との競争に勝ち続けていくためには、異なる個性・経験・能力を持つ多様な「個」が目標を共有し、その達成に向け協働できる組織となることが必要です。

このため丸紅では「多様な個が活躍する強い丸紅グループ」を目指し、ダイバーシティ・マネジメントを推進。性別、国籍、年齢、職歴、障がいの有無にかかわらず誰もが生き生きと活躍できる職場づくりに向け、さまざまな取り組みを実践しています。その一環として、今年から女性総合職の活躍推進策「紅novation Program」を新たにスタートさせました。議論・ワークショップ等を通してキャリア形成を支援し、さらなる活躍を推進します。



キャリア形成のためのワークショップ

株式情報

株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行済株式の総数 **1,737,940,900株**

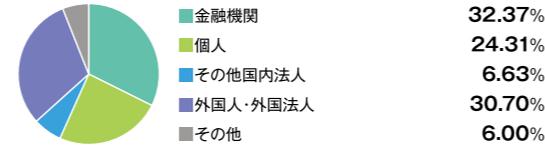
株主数 **142,797名**

大株主 (2014年9月30日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	708,179	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	676,528	3.89
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	420,830	2.42
明治安田生命保険相互会社	418,187	2.41
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	370,101	2.13
株式会社みずほ銀行	300,000	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	274,231	1.58
パークレイ証券株式会社	250,000	1.44
第一生命保険株式会社	244,750	1.41
日本生命保険相互会社	234,005	1.34

*持株数は百株未満を切り捨て、議決権比率は小数点3位以下を切り捨てております。

所有者別分布状況 (2014年9月30日現在)



所有株数別分布状況 (2014年9月30日現在)



*円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

株価 / 出来高の推移 (2014年4月1日~2014年9月30日)



会社概要 / 役員

会社概要 (2014年9月30日現在)

創業 1858年5月
 設立 1949年12月1日
 資本金(単体) 262,685,964,870円
 従業員の状況 従業員数: 4,438名
 平均年齢: 41.4歳
 平均勤続年数: 16.3年

*上記人員には、国内出向者592名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生873名が含まれております。また、上記4,438名の他に、海外現地法人の現地社員1,481名、海外支店・出張所の現地社員が410名おります。

当社ネットワーク (2014年10月1日現在)

国内
 本社 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
 支社・支店・出張所 北海道支社、東北支社、名古屋支社、大阪支社、中国支社、九州支社等 10カ所

海外
 海外支店・出張所 モスクワ支店、イスタンブール支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店等 57カ所

現地法人 丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等 30の現地法人及びこれらの支店・出張所等 31カ所

海外ネットワーク (64カ国118カ所 / 2014年10月1日現在)



役員 (2014年9月30日現在)

取締役会長 朝田照男
 代表取締役社長* 國分文也
 代表取締役副社長執行役員* 太田道彦、秋吉 満
 代表取締役専務執行役員* 山添 茂
 代表取締役常務執行役員* 川合紳二、田中一紹、松村之彦、寺川 彰、高原一郎

取締役 北畑隆生、黒田由貴子
 監査役 崎島隆文、榎 正博、末綱 隆、根津嘉澄、高橋恭平

専務執行役員 岩佐 薫
 常務執行役員 岡田大介、鳥居敬三、桑山章司、岩下直也、内山元雄、南 晃、柿木真澄、若林 哲、石附武積

執行役員 葛目 薫、矢部勝久、水本圭昭、小林武雄、郡司和朗、河村 肇、藤川和則、矢部延弘、田邊治道、有宗政和、伊佐範明、橋本雅至、藏元正隆、小林伸一、相良明彦、宮田裕久、鹿村俊史、山崎康司、株本幸二、氏家俊明

*印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しております。
 *取締役北畑隆生及び取締役黒田由貴子*は、社外取締役であります。
 *監査役末綱隆、監査役根津嘉澄及び監査役高橋恭平は、社外監査役であります。
 *当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は39名で構成されております。
 *同氏の戸籍上の氏名は松本由貴子です。

IRニューズレターを配信しております

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリース等、当社の情報をタイムリーにお届けします。パソコンのメールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料で登録いただけます。是非ご利用ください。



詳しくは当社ホームページをご覧ください。

<http://www.marubeni.co.jp/ir/news/mail/>

世界的な社会的責任投資(SRI)インデックス「DJSI World」に7年連続選定

2014年9月、丸紅は、SRIインデックスである「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World」の対象銘柄に7年連続で選定されました。さらに、所属する産業分野「Trading Companies & Distributors」において最高点を獲得し、「Industry Leader」にも選出されました(2年連続通算6回目)。

対象銘柄は、世界の大手企業約2,500社を対象に「経済」「環境」「社会」の3つの分野における持続可能性評価をもとに選定され、今年は319社(うち日本企業は21社)が選ばれています。

丸紅は今後もステークホルダーの皆様の信頼を得ながら、持続的成長を目指してまいります。

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

丸紅は、DJSI Worldに加え、世界的なSRIインデックスであるFTSE4Good Global Index、世界的なSRI調査・格付機関であるRobecoSAM社によるCSR格付「Industry Leader 2014」及び「Gold Class 2014」にも選定されています。



単元株式数の変更に関するお知らせ

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整備し、株式の流動性の向上及び個人投資家を中心とした投資家層の拡大を図ることを目的に、単元株式数の変更を行いました。

【1】変更内容 単元株式数を1,000株から100株に引き下げました。

【2】効力発生日 2014年8月1日(金)

上記の変更に伴い、2014年8月1日をもって、東京証券取引所及び名古屋証券取引所における売買単位も100株に変更されました。なお、株主の皆様におかれましては、一切のお手続きは不要です。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
公告方法	電子公告

(なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

<http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html>

証券コード 8002
インターネットホームページアドレス <http://www.marubeni.co.jp>

株式事務に関するご案内

- ◆未払配当金のお支払い
みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店及び全国各支店にてお支払いいたします。
※なお、みずほ証券の本店及び全国各支店においても、取り次ぎをいたします。
- ◆配当金の支払明細の発行
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- ◆住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴うお手続き等
【証券会社に口座をお持ちの株主様】
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
【証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、同封しております配当金計算書をご利用いただけます。
株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324

株主レポート まるべに No.117 (年2回発行)
2014年12月1日発行 発行人/湯浅庸介
発行/丸紅株式会社 財務部
〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
TEL 03-3282-2418



環境保全のため環境に配慮した
植物油インキで印刷しています。